

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年 05月 09日

事務事業名	全国市長会参画事業				担当	総務部 秘書課 秘書政策係						
政策名	H	施策体系外				電話番号	0285-83-8098					
施策名	1	施策体系外の事業				<input type="checkbox"/>	実施計画上の主要事業					
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠							<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和29年度~)					
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度~ 年度)					
事業概要	全国市長会は全国の市長をもって組織され、全国各市間の連絡協調を図ると共に、市政の円滑な運営と地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的として活動している。会の運営経費は会員市からの負担金等で賄っている。(全国市長会の実施事業)・市政に関しての中央地方の連絡調整・地方自治に影響を及ぼす事項等に関し、内閣への意見の申出、国会への意見書提出・行政、財政に関する調査研究・研究会、講演会等の開催・機関誌等の発行・市または市職員の共通利益に関する事項・その他目的の達成に必要な事業(支部等)・全国を9地区に分け支部を置き、都道府県ごとに市長会を組織。(真岡市は関東支部に所属)											

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 22年度実績 全国市長会総会及び関東支部総会出席	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移																																																																															
23年度計画 平成22年度と同じ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>19年度(実績)</th><th>20年度(実績)</th><th>21年度(実績)</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 総会等の会議数</td><td>回</td><td>4</td><td>4</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>イ 要望等提出数</td><td>件</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 総会等の会議数	回	4	4	2	4	4	イ 要望等提出数	件	1	1	1	0	1	ウ							エ							オ																																											
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																																																										
ア 総会等の会議数	回	4	4	2	4	4																																																																										
イ 要望等提出数	件	1	1	1	0	1																																																																										
ウ																																																																																
エ																																																																																
オ																																																																																
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市長	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移																																																																															
全国の市長間の連絡調整を図る	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>19年度(実績)</th><th>20年度(実績)</th><th>21年度(実績)</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市長及び担当職員数</td><td>人</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>イ 全国市長会会員数</td><td>市</td><td>805</td><td>806</td><td>806</td><td>786</td><td>767</td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 市長及び担当職員数	人	4	4	4	4	4	イ 全国市長会会員数	市	805	806	806	786	767	ウ							エ							オ																																											
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																																																										
ア 市長及び担当職員数	人	4	4	4	4	4																																																																										
イ 全国市長会会員数	市	805	806	806	786	767																																																																										
ウ																																																																																
エ																																																																																
オ																																																																																
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市政の円滑な運営	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移																																																																															
市政の円滑な運営	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>19年度(実績)</th><th>20年度(実績)</th><th>21年度(実績)</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 連絡調整が図られた割合</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr> <tr> <td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 連絡調整が図られた割合	%	100	100	100	100	100	イ							ウ							エ							オ																																											
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																																																										
ア 連絡調整が図られた割合	%	100	100	100	100	100																																																																										
イ																																																																																
ウ																																																																																
エ																																																																																
オ																																																																																
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) トータルコスト(A)+(B)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移																																																																															
(2) 総事業費の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>19年度(実績)</th><th>20年度(実績)</th><th>21年度(実績)</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 国庫支出金</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>イ 県支出金</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>ウ 地方債</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>エ その他</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>オ 一般財源</td><td>千円</td><td>471</td><td>431</td><td>513</td><td>510</td><td>0</td></tr> <tr> <td>事業費計(A)</td><td>千円</td><td>471</td><td>431</td><td>513</td><td>510</td><td>0</td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>正規職員従事人數</td><td>人</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>延べ業務時間</td><td>時間</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>人件費計(B)</td><td>千円</td><td>84</td><td>84</td><td>81</td><td>85</td><td>0</td></tr> <tr> <td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>千円</td><td>555</td><td>515</td><td>594</td><td>595</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	イ 県支出金	千円	0	0	0	0	0	ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	エ その他	千円	0	0	0	0	0	オ 一般財源	千円	471	431	513	510	0	事業費計(A)	千円	471	431	513	510	0	人件費	正規職員従事人數	人	2	2	2	0		延べ業務時間	時間	20	20	20	0		人件費計(B)	千円	84	84	81	85	0		トータルコスト(A)+(B)	千円	555	515	594	595	0
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																																																										
ア 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																										
イ 県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																										
ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																										
エ その他	千円	0	0	0	0	0																																																																										
オ 一般財源	千円	471	431	513	510	0																																																																										
事業費計(A)	千円	471	431	513	510	0																																																																										
人件費	正規職員従事人數	人	2	2	2	0																																																																										
	延べ業務時間	時間	20	20	20	0																																																																										
	人件費計(B)	千円	84	84	81	85	0																																																																									
	トータルコスト(A)+(B)	千円	555	515	594	595	0																																																																									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	市制施行とともに参画																																																																															
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成の合併により再編が進んでいる。																																																																															
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?																																																																																

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市長会への参加は地方自治の推進と市政の発展に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 全国各市に共通する課題等を研究し、市政発展に資することを目的とした参加である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 会員は、全国の市であり、連携強化を図ることにより市政の円滑な運営に役立っている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 各市に共通する課題解決のための連携調整が図られている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 全国の都市間の連携に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 会則に基づいた全国市長会及び関東支部への負担金である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 人件費は、会議等への出席に要する時間等である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 負担金は、人口割等に基づくものである。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果  <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合  <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果  <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果  ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								